

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業

経常事務事業

建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☐有

☒無

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	学校等における啓発講座実施事業										
1 - 2 担当	部	市民部	課又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係		評価票作成者	男女共同参画担当係長 犬塚美佐子		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加				基本施策		男女共同参画		コード	5—1—4
		「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				単位施策(中)		意識啓発		コード	5—1—4—1
	項	参加と協働				単位施策(小)		学校等での教育の充実		コード	5—1—4—1—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小学生・中学生			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		児童・生徒に対し、男・女の違いや個性・特性を理解させ、お互いを認め合い、自分も他人も大切にする考えを学ぶ中で、男女共同参画の考えを身に付けさせる。				
1 - 5 事務事業の内容	児童・生徒が自分自身のことをよく知り、自分のことを大切に思えるようなきっかけづくりをするとともに、性に対する正しい知識や男女共同参画の基本的な考え方を身に付けることができるよう講座等で啓発や情報の提供を行う。										

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握				市民ニーズの認識				
	平成18年度	保健師や助産師を講師とし、教師ではない視点から性について理解させるとともに、生命とは何かを学習させる。				いじめ・自殺問題等が相次ぐ中、子どもたち自身へ、自分の命の大切さ、人の命の大切さについて学ばせることができた。				性に対する正しい知識と命の大切さについての教育には大いに目が向けられ、講座への新聞取材等もあり、市民の関心は高い。			
	平成19年度	小・中学生には、保健師や助産師を講師として、性と生命について理解させ、高校生にはデートＤＶについても併せて考える機会を与える。				正しい性の知識と命の大切さに気づくことは、家庭教育だけでなく学校での教育が必要です。また、意識向上のため、小中学校に男女共同参画標語を募集した。				正しい性の知識、命の大切さについての教育的意義は極めて大きい。男女共同参画の推進のためには、学校教育の関与は不可欠である。			
	平成20年度	小・中学生、高校生に保健師や助産師を講師として、性と生命の大切さについて理解させた。高校生向きに「高校生の恋愛とデートＤＶ」の講演会を開催した。				適正な時期に家庭教育だけではなく、学校教育でも命の大切さや性に対する知識を継続的に学ばせることが必要である。意識向上のため、小中学校に男女共同参画標語を募集した。				命の大切さや性に対する知識を継続的に学ばせることが必要である。継続的に学ばせるには、学校教育の関与が不可欠である。			
	平成21年度	小・中学生には、「いのちの尊重事業」が、3年間の協働事業の試行期間を経て健康課の自主事業になり継続的に開催されることになったことは、意識啓発には効果的である。大学生向きに「恋愛とデートDV」の講座を開催した。				適正な時期に命の大切さを家庭教育だけでなく学校での教育も必要である。また、意識向上のため、小中学校に男女共同参画標語を募集することで考えるきっかけづくりをした。				正しい性の知識、命の大切さを継続的に学ばせることが必要である。教育的意義は極めて大きい。男女共同参画の推進のためには、学校教育の関与は不可欠である。			
	平成22年度												
	平成23年度												
	平成24年度												
	平成25年度												
	平成26年度												
平成27年度													
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)		後期目標値(単位)		指標の説明				
	情報の提供及び講座実施回数				6(回)		12(回)		「いのちの尊重事業」の実施は、健康課との合同事業で、毎年小学校3校・中学校1校を対象に実施予定だが、3年を経過して継続の見直しを検討予定。 その他、学校への情報提供や事業依頼などによる回数をカウントする。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	直接事業費b(千円)	5(回)	7(回)	8(回)	3(回)								
	人件費c(千円)	100	101	112	80								
	合計コストd(b+c)(千円)	32	90	269	179								
	単位コストd/a(千円)	132	191	381	259								
アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、種類ではなく実施回数でカウントする。（健康課合同事業「いのちの尊重事業」は、3年間の施行期間をもってH21年度より健康課の単独事業となったため、カウントしない）、大学生向きデートDV講座を2回、標語募集（各小中学校依頼）を1回とした。（再掲）直接事業費 師料24,000円×2回=48,000円、川柳・標語の副賞31,500円（再掲） 人件費は、@3,200円/時×28h×2人=179,200円（一部再掲）													

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（回）	5	7	8	3						
	後期目標値 に対する達 成度（％）	41.7	58.3	66.7	25.0						

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A						

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	児童・生徒への啓発は市民協働課だけでは限界もあり、健康課との協働だけでなく、学校教育課・児童福祉課との連携も図りたい。	今年度より3ヵ年は試行期間として取組んでいく。また、男女共同参画標語募集などによる啓発も検討する。	いじめ・自殺問題等が相次ぎ、命の大切さについての教育に対し市民ニーズも高まる中、子どもたちに向けて命の尊重推進講座を開催できたことは効果が高い。
	平成19年度	児童・生徒への啓発は健康課との協働だけでなく、学校教育課との連携が必要。高校などとの連携においては、教育委員会の積極的関与も期待したい。	試行期間の2年目だが、重複した学校もあり3年での全校一巡は難しい。健康課や学校教育の取り組みとして継続できる高校を検討する必要がある。	いのちの尊重事業への支援は、安心・安全な社会の形成にも大いに役立つものと確信しており、学校教育での定着に期待する。また、小中学校への男女共同参画標語募集は、子どもたちへの意識啓発につながった。
	平成20年度	学校等における啓発活動は、各担当課や教育委員会の連携が必要になるため、協力を期待する。	いのちの尊重事業については、3年間の取り組みで学校教育事業として人気が高く定着してきている。21年度以降健康課単独事業として移管	いのちの尊重事業については、長期的な学校教育での教育が不可欠である。3年間継続開催できたことは効果が高い。学校事業として認識され、継続できる体制を作りつつある。
	平成21年度	〃	大学生向きの意識啓発も必要とされるため、講座等により情報提供や啓発に努めたい。	「いのちの尊重事業」については、健康課の自主事業となり継続的に開催できることは、男女共同参画の視点で効果的である。今後学校教育での定着に期待する。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		